

# 人事行政の運営状況を公表します

『やすらぎとおもてなしのあふれる町ー箱根』を目指し、町民の皆さんや町を訪れる人も含めた多彩なまちづくりを進めていくために職員がさまざまな分野で働いています。

これらの職員の給与や勤務時間の状況などについて、皆さんにお知らせします。

なお、詳細は、町ホームページに掲載しています。

照会先 総務防災課 ☎85-9561

## 職員の任免・職員数など

(1) 職員の総数(各年4月1日現在の職員の条例上の定数と実際の職員数) (単位:人)

区分	2年度	元年度	増減
条例上の職員定数	431	431	0
職員数	373	369	4

(2) 採用者の状況

令和2年4月1日採用職員として、事務職6人、学芸員1人、栄養士1人、保育士・幼稚園教諭2人、消防士7人を採用しました。

(3) 退職者の状況 (単位:人)

区分	職種	定年	勸奨	自己都合	その他	計
元年度	一般行政職など	4	1	11	0	16
	技能労務職	0	0	0	0	0
	計	4	1	11	0	16

## 職員の給与

(1) 人件費の状況

人件費とは、職員に支給される給与のほか、特別職に支給される給与や報酬、職員が加入している各共済組合に事業主として支払う負担金などを合計したものです。

(一般会計決算 単位:千円)

区分	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)30年度人件費率
元年度	11,501,058	492,922	2,855,130	24.8	25.3

(2) 職員給与費の状況

職員給与費とは、職員に支給する給与の総額です。(一般会計予算 単位:千円)

区分	職員数(A)	給与費				1人あたり給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
2年度	341人	1,314,364	281,843	496,036	2,092,243	6,136
元年度	333人	1,256,496	289,074	499,576	2,045,146	6,142

※職員手当には、退職手当は含みません。

※給与費、職員数ともに当初予算に計上された額、人数です。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (各年4月1日現在)

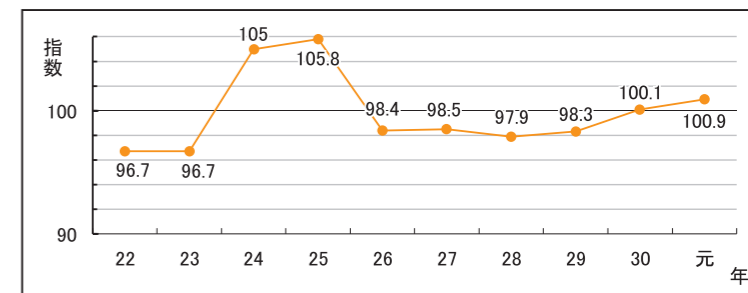
区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
2年度	31万2,058円	40.8歳	27万9,200円	53.8歳
元年度	31万357円	40.8歳	27万7,316円	52.8歳

※平均給料月額は、各年4月に支給された給料の合計額を職員数で除したものです。

(4) ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員を100として算出した、給与水準を測る物差しとなるものです。

※国家公務員の給与は、24、25年度の2年間に限り減額の特例措置がとられています。国家公務員の減額前の給料と比較した場合の参考値は24年度97.0、25年度97.8です。



(5) 職員手当の主な支給状況

【毎月決まって支給されるもの】

給料 職種や職務に応じた給料表に定める額  
扶養手当

区分	支給額
配偶者	6,500円
子(1人につき)	10,000円
父母等(1人につき)	6,500円
特定期間にある子1人に対する加算額	5,000円

住居手当 賃貸住宅居住者……支給限度額2万8,000円  
(町内居住者には、別に3,000円加算)

通勤手当 交通機関利用者……6か月毎に6か月の定期代  
交通用具使用者……片道の使用距離に応じて2,000円～3万1,600円

管理職手当 管理職の職責に応じて定められた額

【勤務した実績に応じて支給されるもの】

時間外勤務手当 正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給される手当

特殊勤務手当 危険や困難を伴う業務などに従事したときに支給される手当

その他 日直手当など

【その他】

期末勤勉手当 民間企業のボーナスに相当する手当  
元年度 年間4.50月分  
30年度 年間4.45月分

## 特別職の報酬など

区分	町長	副町長	教育長
給料月額	85万5,000円	68万円	63万円
区分	議長	副議長	議員
報酬月額	40万8,000円	32万8,000円	30万6,000円

## 勤務時間、そのほかの勤務条件

(1) 職員の勤務時間および休憩時間

職員の勤務時間は、8時30分から17時15分までのうち1日7時間45分と定めており、休憩時間は60分としています。

(2) 職員の主な休暇とその取得状況

・年次休暇……原則として、1年(1月1日～12月31日)に20日の有給休暇が与えられます。  
※元年度から年次休暇の付与期間を4月1日～3月31日に変更しました。

区分	31年	30年
平均取得日数	9.5日	9.9日

・育児休業……職員が育児をするための休業制度で、子どもが3歳になるまで、1日または時間単位で取得することができます。

・病気休暇……職員が負傷または疾病のために勤務できない場合、医師の証明書などに基づき、療養のために必要最小限の期間、勤務することが免除されます。